

食料・農業・農村政策審議会、
食料・農業・農村政策審議会企画部会
合同会議について

次期食料・農業・農村基本計画にかかる 今後の審議の進め方について（案）

令和 6 年

8 月 29 日 ○食料・農業・農村政策審議会・第 1 回企画部会 合同会議
（諮問、食料安全保障をめぐる情勢、今後の審議の進め方）

9 月後半 （以降、現状分析、課題の分析、検討の視点の整理を行う。）

○第 2 ～ 7 回企画部会
（各品目の生産・消費、備蓄、輸出・輸入等について議論）

○地方意見交換会

○第 8 ～ 13 回企画部会
（とりまとめに向けた議論）

令和 7 年 3 月

○食料・農業・農村政策審議会（答申） → 閣議決定

※スケジュールは、今後の議論の状況等に応じて変更される可能性。

我が国の食料安全保障をめぐる情勢

令和 6 年 8 月
農林水産省

目 次

1. 食料安全保障の確保

① 食料自給率の推移	3
② 食料自給率の変動要因	4
③ 小麦・大豆の国内生産の増大	5
④ 米の新規需要の拡大	6
⑤ 加工・業務用野菜の国産シェア奪還	7
⑥ 我が国の主要農産物の輸入	8
⑦ 穀物等の備蓄水準とその考え方	9
⑧ 肥料の安定供給	10
⑨ 飼料の安定供給	11
⑩ 農林水産物・食品の輸出促進	12
⑪ 合理的な価格形成の在り方の検討	13
⑫ 円滑な食品アクセスの確保	14
⑬ 食品産業の持続的発展	15

2. 農業の持続的発展

① 基幹的農業従事者	17
② 法人経営体	18
③ 農地面積と農地集積	19
④ 地域計画の策定	20
⑤ スマート農業技術の開発・導入とサービス事業体の活動促進	21
⑥ 新品種の育成・導入	22
⑦ スマート農業等に対応した基盤整備	23
⑧ 農業用排水施設の保全管理	24
⑨ 動植物防疫	25

3. 環境と調和のとれた食料システムの確立・多面的機能の発揮

① みどりの食料システム戦略のKPIと目標設定	27
② 環境に配慮した農産物に対する消費者の意識	28

4. 農村の振興

① 農村人口の減少と集落機能の低下	30
② 地域資源活用価値創出による所得の向上、雇用の創出	31
③ 農泊、農福連携の推進	32
④ 農村型地域運営組織（農村RMO）の形成	33
⑤ 鳥獣被害とジビエ利用	34
⑥ 日本型直接支払	35
⑦ 環境保全型農業直接支払	36
⑧ 中山間地域等直接支払、多面的機能支払	37

1. 食料安全保障の確保

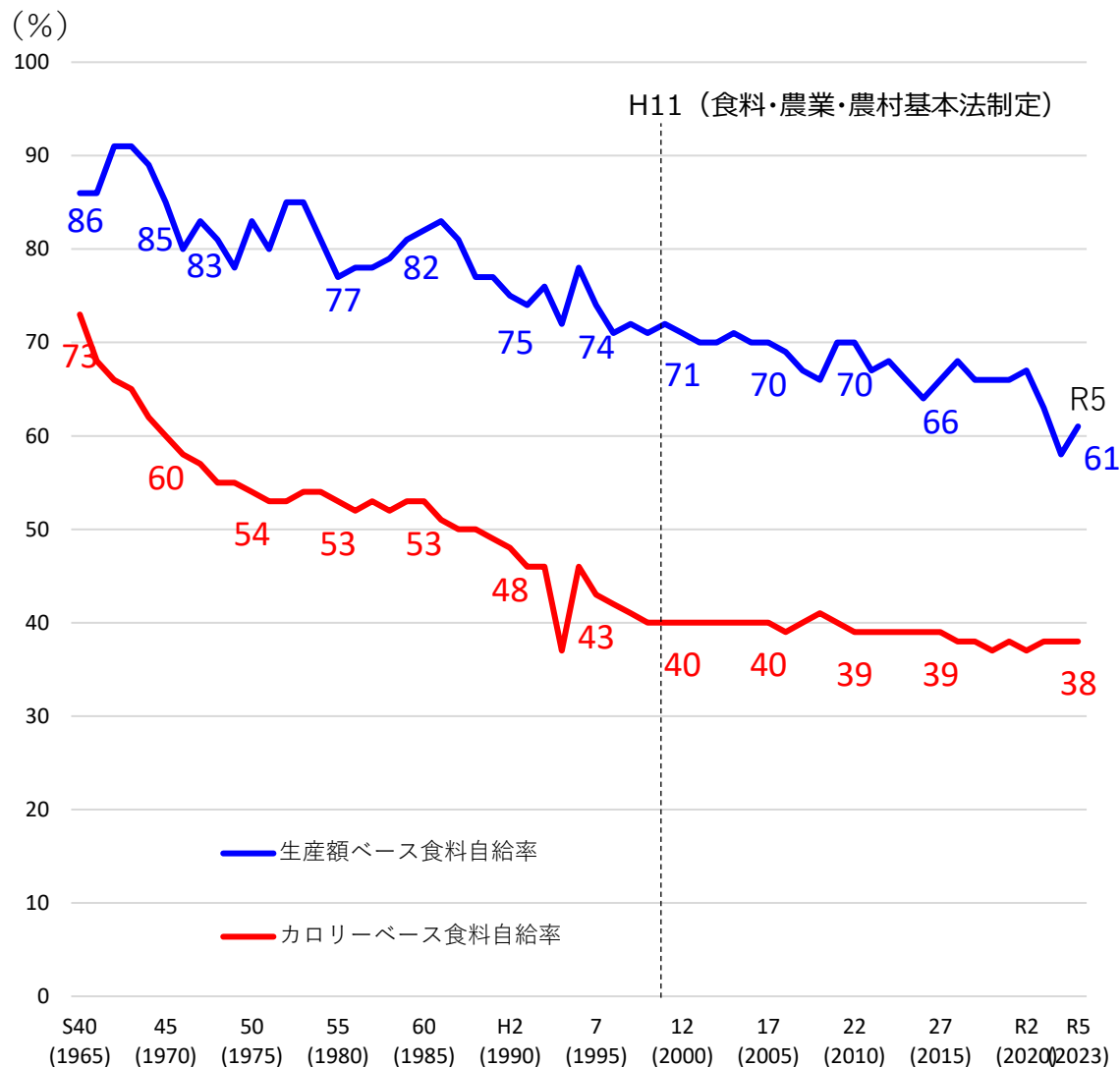
食料自給率の推移

○ 食料自給率（カロリーベース）は、昭和40年～平成10年頃にかけて低下してきたが、その後はしばらく40%程度で推移。

- 食料自給率とは、国内の食料全体の供給に対する食料の国内生産の割合を示す指標。
- 分子を国内生産、分母を国内消費仕向として計算。

食料自給率

$$\begin{aligned} &= \frac{\text{国内生産}}{\text{国内消費仕向}} \\ &= \frac{\text{国内生産（輸取向けの生産を含む）}}{\text{国内生産（同上）} + \text{輸入} - \text{輸出} \pm \text{在庫増減}} \end{aligned}$$



資料：農林水産省「食料需給表」を基に作成

- 品目毎の消費・生産について、食料自給率の影響をみると、輸入に依存している小麦や大豆の国内生産の拡大が自給率を押し上げる方向に作用する一方で、自給率の高い米等の消費量が減少したこと等が自給率を引き下げる方向に作用。
- 全体として、食料自給率の変動要因としては、国内生産の増減より、国内消費の変化の影響が大きくなっている。

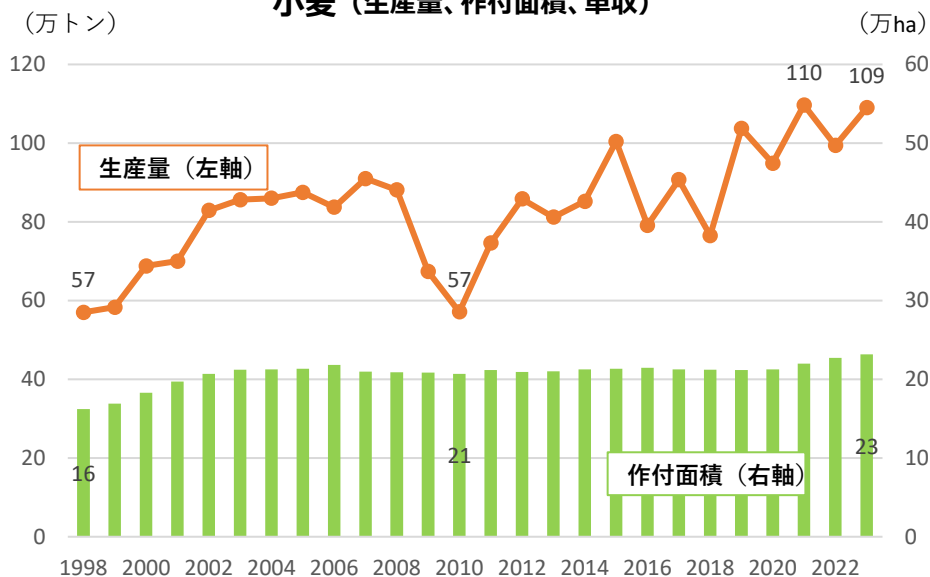
年度		H10	H12		H17		H22		H27		R3		R4		R5
自給率	実績値 (目標値)	40	40		40		39 (45)		39 (45)		38		38		38
変化(対H10)		0.0	▲0.8		▲0.7		▲1.6		▲1.0		▲2.4		▲2.7		▲2.3



小麦・大豆の国内生産の増大

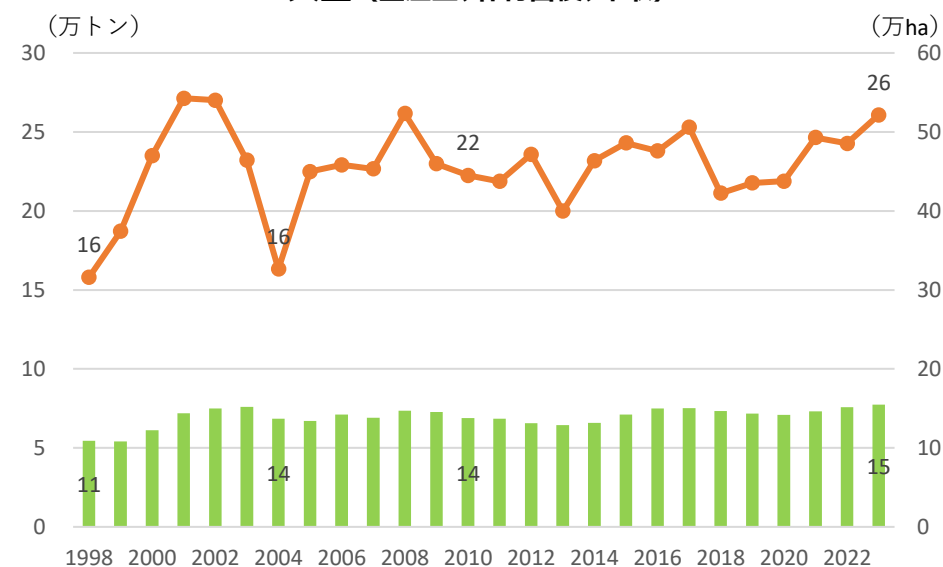
- 食料の安定供給のためには、輸入依存度の高い小麦・大豆等の国内生産を増大することが必要。
- 小麦・大豆については、ここ20年で見ると作付面積はほぼ横ばいであり、単収は年次変動が大きく、生産量は不安定。
- 各産地の意向を踏まえ、水田におけるブロックローテーションや畑地化を集中的に推進するとともに、基盤整備による汎用化・畑地化の推進が必要。

小麦（生産量、作付面積、単収）



資料：農林水産省「作物統計」

大豆（生産量、作付面積、単収）

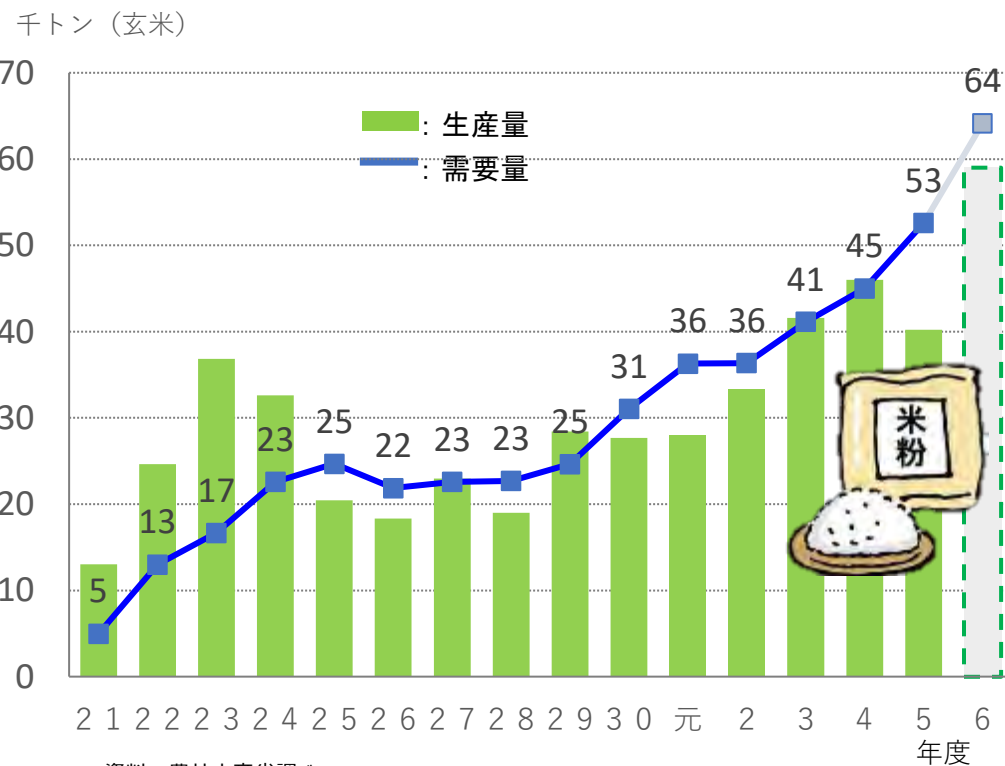


資料：農林水産省「作物統計」

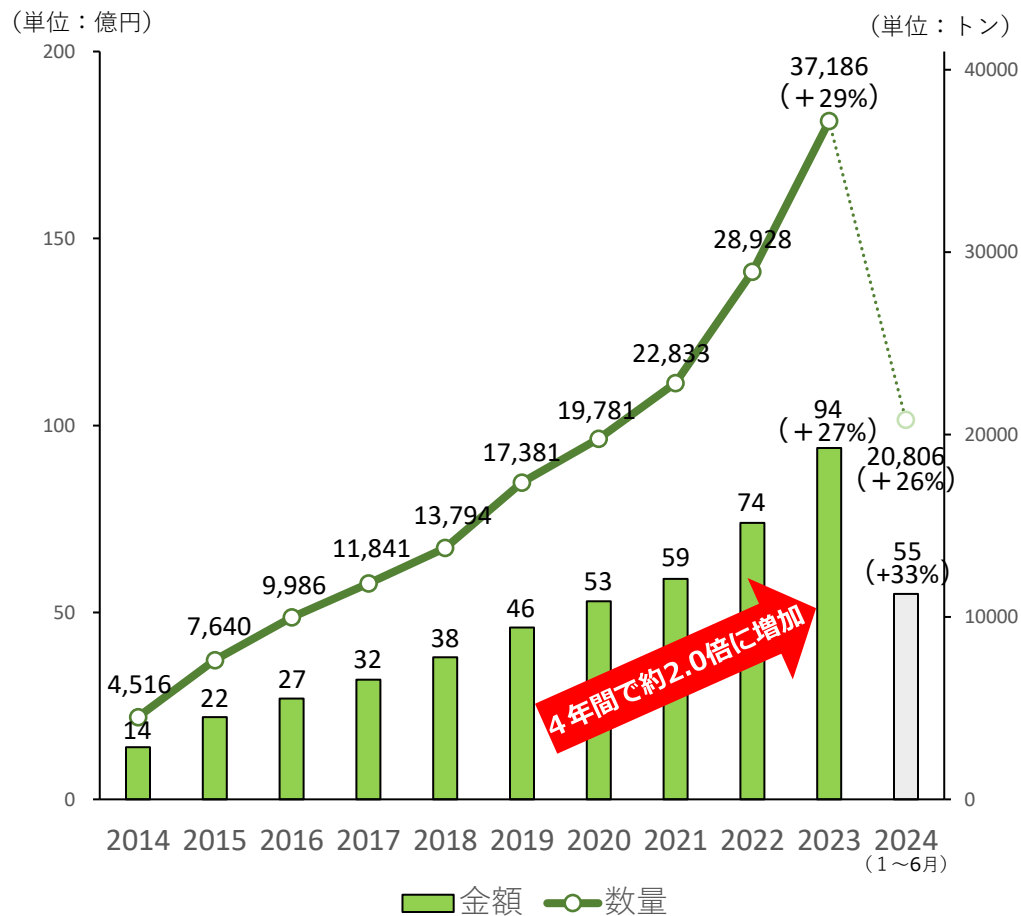
米の新規需要の拡大

- 近年、米粉製品の製造能力強化や米粉商品開発等を行った結果、**米粉の需要量が拡大**。また、海外における日本食レストランやおにぎり店などの需要開拓が進めた結果、**米の輸出が大きく増加**。
- このような**米の新規需要の創出・拡大への取組の推進**が必要。

米粉用米の生産量・需要量の推移



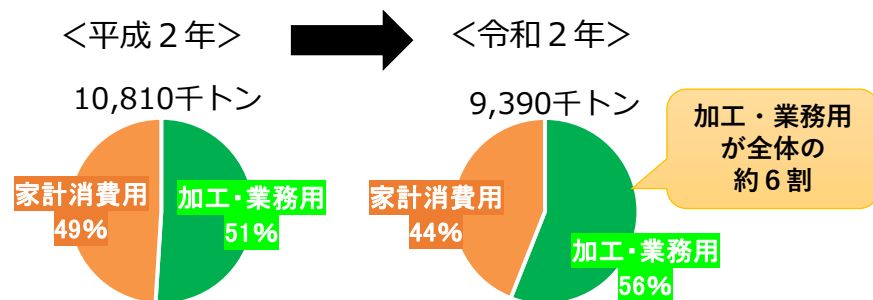
米の輸出実績の推移



加工・業務用野菜の国産シェア奪還

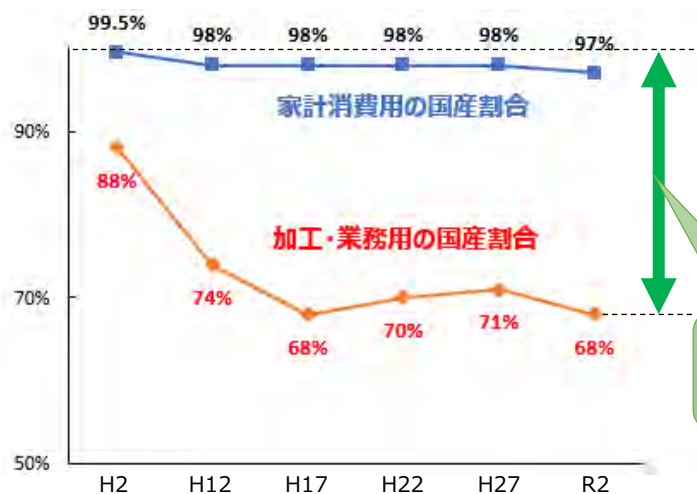
- 食料の安定供給のためには、**輸入依存度の高い加工・業務用野菜の国内生産を増大させることが必要**。
- 食の外部化を背景に、近年では**加工・業務用が野菜の消費全体の約 6 割**を占めるが、そのうち**約 3 割が輸入に依存**。
- 海外調達の不安定化によるリスク軽減のため、加工適性の高い品種や大型コンテナの導入等の**サプライチェーンの関係者が連携して行う周年安定供給体制の構築、物流拠点・冷凍施設の整備等**が必要。

○加工・業務用野菜の割合



出典：農林水産政策研究所

○加工・業務用野菜と家計消費野菜の国産割合の推移



加工・業務用の約 3 割が輸入

○サプライチェーンの関係者が連携して行う周年安定供給体制の確立



○物流拠点・冷凍施設の整備



青果物流通拠点施設の整備



野菜加工施設の整備

